

2003年10月24日付

公明新聞

(第3種郵便物認可)

国庫負担の引き上げ

来年の年金制度改革に向けて公明党は、将来にわたって安心の老後を保障する「年金1000安心プラン」を発表し、マニラエント(政策綱領)に盛り込みました。

来年の年金制度改革の最大の焦点の一つは、「基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引き上げ」をどう実現するかです。国民に共通する基礎年金(国民年金)の財源は現在、全体の3分の2が加入者の保険料で賄われ、残る3分の1は国庫負担(つまり「税金」で補っています。税を使っているのは、保険料が高くなり過ぎないようにするためです。

基礎年金財源の安定化へ 税と保険料比率を半々に

これに反対する政党はありませんが、問題はその財源です。2分の1への引き上げには、2・7兆円もの巨額な財源が必要になります。消費税率のアップで賄うべきという意見もありますが、小泉純一郎首相は在任中は引き上げないと明確に否定しています。



所得税の定率減税の段階的廃止(別項で解説)②年金課税の見直し―で財源を捻出し、2004年度から国庫負担を段階的に引き上げて08年度から2分の1にする案を提示しました。政党として真っ先に責任ある具体策を提示したのが公明党です。

年金改革「ここが知りたい」

公的年金には現在、約140兆円を上回る巨額の積立金があります。これは、現役世代が納める保険料から年金給付分を差し引いた残額を、将来に備えて蓄えてきたものの、いわば「次の世代への贈り物」です。

若い世代の給付に上乘せし 現役時収入の55%を確保

「将来世代も現役収入の55%程度の年金を確保しよう」と考えます。積立金を取り崩すといっても、数年で全額を使ってしまうわけはありません。公明党の案は、2005年度から95年間

積立金の活用

の1年分約6兆円程度、終わる2060年ごろまでの年金財源が最も苦しむので、その時に積立金を給付に使いたい」と説明しています。

今年度は2・1兆円の評価益が生じています。また、「大半が不良債権化」の話をあまりにも短絡的に、積立金の大半は不良債権化し取り崩せないなど誤解を招く論調が見られます。

所得税(国税)定率減税による減税額の変化 夫婦2人 2004年ベース

給与収入	現在の定率減税による減税額	第1段階(上限10万円)	第2段階(率10%)	第3段階(廃止)
300万円	0.0	0.0	0.0	0.0
500万円	2.4	2.4	1.2	0.0
700万円	5.3	5.3	2.6	0.0
1000万円	13.8	10.0	6.9	0.0
1500万円	25.0	10.0	10.0	0.0

定率減税の見直し

安定した年金制度を維持するため、2004年度から着手することになっている基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げる財源(2・7兆円)をめぐって、今、議論が沸騰しています。

臨時特別的な減税。見直し 財源で保険料負担が抑制へ

この減税は貴賓デコ入源は年金会計に振り向けるため、臨時特別のものであり、金融不安が遠のき景気が好転すれば見直される性格のもので、300万円では減税されないなど、定率減税は高所得者に有利という指摘もあります。【表参照】